



2011年3月29日

各 位

会 社 名 イオン北海道株式会社  
代表者名 代表取締役社長 植村 忠規  
(コード番号 7512 東証一部・札証)  
問合せ先 取締役 総務部長 清水 信昭  
(TEL 011-865-4120)

## 「東北地方太平洋沖地震」による影響について

2011年3月11日に発生いたしました「東北地方太平洋沖地震」で被災された皆様に哀悼の意と心からのお見舞とともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

この地震による当社への影響について、下記のとおりお知らせいたします。

### 1. 人的被害の状況について

お客さま及び従業員に人的被害はございません。

### 2. 店舗の状況等について

イオングループは全国に展開する自社物流網ならびに独自の商品調達ルートを活用し、救援物資をはじめとする生活必需品を優先的に被災地域へ輸送する体制を構築しております。この度の東北地方太平洋沖地震では被災地域を優先しつつ、全国のお客さまの生活のためのインフラとしての役割を果たすべく取り組んでおります。

また、当社は3月11日の東北地方太平洋沖地震後、大津波警報発令による避難対象地域となった3店舗において営業を一時休止いたしました。その後、施設の安全確認を行ったうえで営業を再開し、3月29日現在全31店舗で営業しております。

なお、一部商品でお客さまの需要が入荷数を大幅に上回るなどご不便をおかけしておりますが、3月度の既存店売上高は、計画通りに推移しております。

### 3. 節電への取り組みについて

全国のイオングループ全3,500店舗において3月13日(日)より、電力使用を抑制するため、施設の安全及び店舗営業上不要なものは全て節電しております。

### 4. 業績への影響について

この地震による業績への影響については現在調査を進めております。開示すべき内容が見込まれる場合には速やかにお知らせいたします。

以 上